

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 権藤 智丸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 権藤 智丸
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目17番19号) 株式会社ピーエス三菱大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	18,976	16,429	86,636
経常利益又は経常損失() (百万円)	721	311	947
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	646	309	535
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	582	369	669
純資産額(百万円)	17,588	17,224	17,674
総資産額(百万円)	63,028	56,699	66,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.96	9.54	16.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	30.4	26.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間ならびに第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中、電力供給の制約や原子力災害等のリスクの存在により、当面下振れ圧力の強い状態が続くものの、2011年度下期以降は、復興需要に支えられて回復軌道を迎えると見込まれております。

建設業界におきましては、サプライチェーンの立て直しにより、民間設備投資は下げ止まりつつあり、また、公共投資は、補正予算による押し上げ効果が見込まれることから大幅に増加する可能性が高いと思われませんが、現状では総じて低調に推移しております。

このような不透明な経済状況のもと、PC技術を基軸とした総合建設業としての当社グループは、外的環境の激しい変化に対応すべく事業規模が縮小しても利益の出せる体制、体質を作り上げることを目標に恒常的な黒字化を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高164億29百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組んでまいりましたが、営業損失3億20百万円（前年同四半期は7億19百万円の営業利益）、経常損失3億11百万円（前年同四半期は7億21百万円の経常利益）、四半期純損失3億9百万円（前年同四半期は6億46百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業並びに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	9,703	55.7	4,463	33.1	5,239	54.0
建築建設事業	6,900	39.6	8,753	64.8	1,852	26.8
製造事業	480	2.8	115	0.8	365	76.0
その他兼業事業	339	1.9	170	1.3	168	49.7
合計	17,424	100.0	13,502	100.0	3,921	22.5

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、公共投資が昨年と同様に低調に推移しております。受注高及び前期繰越工事が減少しており、売上高は79億75百万円（前年同四半期比30.7%減）、セグメント利益は5億81百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

建築建設事業は、サプライチェーンの立て直しにより、民間設備投資が下げ止まりつつあります。受注高及び前期繰越工事が増加しており、工事の進捗が順調に推移し、売上高は81億92百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は5億80百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

製造事業は、売上高は4億18百万円（前年同四半期比53.9%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期は1億25百万円の利益）、その他兼業事業は、売上高は4億76百万円（前年同四半期比26.0%減）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
第一種後配株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,537,429	32,537,429	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
第一種後配株式 (注1)	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	(注2~4) 単元株式数 100株
計	40,037,429	40,037,429	-	-

(注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2. 第一種後配株式の内容

1) 議決権

第一種後配株式は全て議決権を有しております。

2) 配当

平成17年3月期までは、利益配当は行いません。

平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年12円以上の利益配当または剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき年24円の利益配当または剰余金の配当を行います。

3) 取得の請求

株主のオプション

イ) 取得を請求し得べき期間

平成17年7月31日以降

ロ) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

ハ) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400円 \div \text{取得時期における時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

会社のオプション

イ) 取得の請求

a) 取得時期

平成17年7月31日以降

b) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

c) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

ロ) 取得

a) 可能期間

平成18年7月31日以降

b) 取得の条件

$$800\text{円} \times (1 + 0.014)^n$$

c) 取得可能株式数

後配株式の全部又は一部を取得することができます。

nは平成14年7月31日から取得する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

その他の場合における取得

後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式を株主に交付すると引換えに取得できません。

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2.30$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

普通株式への転換または取得と配当

、またはにより、後配株式の取得と引換えに交付された普通株式に対する最初の利益配当または剰余金の配当は、転換の請求、一斉転換、取得の請求又は一斉取得が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換または取得があったものとみなしてこれを支払います。

4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

3. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

4. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	40,037,429	-	4,218	-	8,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,358,400	323,584	同上
	第一種後配株式 7,499,800	74,998	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 42,829	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
	第一種後配株式 200	-	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,037,429	-	-
総株主の議決権	-	398,582	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式が2,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区晴海二 丁目5番24号	136,200	-	136,200	0.34
計	-	136,200	-	136,200	0.34

(注) 当第1四半期末(平成23年6月30日)の自己株式は、136,291株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.34%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,324	5,982
受取手形・完成工事未収入金等	32,069	23,070
未成工事支出金	5,475	6,756
その他のたな卸資産	916	1,246
繰延税金資産	12	31
未収入金	2,956	1,459
その他	809	918
貸倒引当金	133	102
流動資産合計	49,429	39,364
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,762	7,750
機械、運搬具及び工具器具備品	9,964	10,073
土地	9,396	9,398
リース資産	68	68
建設仮勘定	79	22
減価償却累計額	14,356	14,477
有形固定資産合計	12,915	12,834
無形固定資産		
無形固定資産	35	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,070
破産更生債権等	2,217	2,208
繰延税金資産	243	198
その他	3,162	3,196
貸倒引当金	2,218	2,208
投資その他の資産合計	4,495	4,465
固定資産合計	17,446	17,335
資産合計	66,876	56,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,469	20,738
短期借入金	11,636	3,637
未払法人税等	143	64
未成工事受入金	4,783	5,586
賞与引当金	124	44
完成工事補償引当金	194	192
工事損失引当金	549	582
その他	3,639	2,940
流動負債合計	43,540	33,786
固定負債		
退職給付引当金	3,356	3,401
役員退職慰労引当金	212	199
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,942
資産除去債務	95	95
その他	53	50
固定負債合計	5,661	5,689
負債合計	49,201	39,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	3,490	3,100
自己株式	60	60
株主資本合計	15,759	15,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	51
土地再評価差額金	1,641	1,641
為替換算調整勘定	202	161
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,854
純資産合計	17,674	17,224
負債純資産合計	66,876	56,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,976	16,429
売上原価	16,639	15,171
売上総利益	2,337	1,258
販売費及び一般管理費	1,617	1,578
営業利益又は営業損失()	719	320
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	-	15
為替差益	38	2
スクラップ売却益	8	4
その他	14	22
営業外収益合計	72	52
営業外費用		
支払利息	40	29
持分法による投資損失	11	-
支払保証料	18	8
その他	0	5
営業外費用合計	70	43
経常利益又は経常損失()	721	311
特別利益		
固定資産売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	40	-
ゴルフ会員権償還益	-	86
その他	0	4
特別利益合計	49	90
特別損失		
固定資産除売却損	51	-
災害による損失	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
その他	1	4
特別損失合計	144	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	626	238
法人税、住民税及び事業税	76	29
法人税等調整額	91	41
法人税等合計	15	70
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	641	309
少数株主損失()	5	-
四半期純利益又は四半期純損失()	646	309

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	641	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	19
為替換算調整勘定	13	39
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	59	60
四半期包括利益	582	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	369
少数株主に係る四半期包括利益	5	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル(株) 875百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 (株)ゴールドクレスト 85百万円 (株)グランイーグル 70 <hr/> 計 155	1 偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル(株) 868百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 (株)グランイーグル 110百万円 (株)ゴールドクレスト 8 <hr/> 計 118

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 当社グループの土木建設事業並びに建築建設事業においては、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	153百万円	130百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	81百万円	2.5円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,873	7,287	480	335	18,976	-	18,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	629	-	427	309	1,365	1,365	-
計	11,502	7,287	908	644	20,341	1,365	18,976
セグメント利益 (売上総利益)	1,324	543	125	78	2,072	264	2,337

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,072
調整額(セグメント間取引消去)	264
販売費及び一般管理費	1,617
四半期連結損益計算書の営業利益	719

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,951	8,192	115	170	16,429	-	16,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	-	303	306	634	634	-
計	7,975	8,192	418	476	17,064	634	16,429
セグメント利益又は損失 ()(売上総利益)	581	580	23	69	1,208	49	1,258

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,208
調整額(セグメント間取引消去)	49
販売費及び一般管理費	1,578
四半期連結損益計算書の営業損失()	320

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円96銭	9円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	646	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	646	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,401	32,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(固定資産の譲渡)	
当社は、平成23年6月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月29日付で当社が保有する固定資産の一部を売却しております。	
譲渡の理由	経営資源の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を目的とする譲渡
譲渡資産	神奈川県秦野市曾屋字曾屋原86番8に所在する土地
譲渡資産の簿価	546百万円
譲渡価額	500百万円
売買契約日	平成23年7月20日
引渡日	平成23年7月29日
損益への影響	平成24年3月期第2四半期連結会計期間において、特別損失94百万円の計上と再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額 203百万円を計上予定

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ピーエス三菱
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- (注) 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。